



2024年12月19日

各 位

会 社 名 株式会社Synspective
代 表 者 名 代表取締役CEO 新 井 元 行
(コード番号：290A 東証グロース)
問 合 せ 先 取締役管理部 志 藤 篤
ゼネラルマネージャー
(TEL. 03-6811-1355)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2024年12月19日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

2024年12月期（2024年1月1日～2024年12月31日）における当社の業績予想は、次のとおりであります。また、最新の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項 目	2024年12月期 (予想)			2024年12月期 第3四半期累計期間 (実績)		2023年12月期 (実績)	
	対売上高 比率	対前期 増減率		対売上高 比率		対売上高 比率	
売 上 高	2,283	100.0	64.7	1,608	100.0	1,386	100.0
営 業 損 失 (△)	△2,990	-	-	△1,969	-	△1,795	-
経 常 損 失 (△)	△3,465	-	-	△2,190	-	△1,951	-
親会社株主に帰属する 当期(四半期) 純 損 失 (△)	△3,471	-	-	△2,189	-	△1,520	-
1株当たり当期 (四半期)純損失 (△)	△41円34銭			△27円04銭		△20円60銭	
1株当たり配当金	0円00銭			-		0円00銭	
(ご参考情報)							
総 収 入	2,523	-	82.1	1,608	-	1,386	-

- (注) 1. 2023年12月期(実績)及び2024年12月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純損失は、期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 2024年12月期(予想)の1株当たり当期純損失は、公募株式数(21,304,200株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しており、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大3,195,600株)は考慮しておりません。
3. 2024年6月24日付で普通株式1株につき150株の株式分割を行っております。上記では2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純損失を算定しております。
4. 総収入は、Non-GAAP指標であり、投資家が当社グループの業績を評価する上で、当社が有用と考える財務指標です。政府からの補助金収入を売上高に加算して算出しております。

【2024年12月期業績予想の前提条件】

(当社グループ全体の見通し)

当社は、「次世代の人々が地球を理解し、レジリエントな未来を実現するための新たなインフラをつくる」をミッションとしています。

私たちの生活とそれを支える経済は、地球規模での災害や紛争、気候変動などの、さまざまなリスクに脅かされています。私たちが、自然環境や次世代を思いやりながら、安心して生きていくには、それらを定量的に可視化し、理解することが必要であり、それには地球規模での均質性、定常性、広域性を備えたデータが求められます。当社グループは、衛星コンステレーションによるデータ取得とその膨大なデータを解析するためのアナリティクスからなる新たなインフラにより、求められるデータの提供を行っていきます。

当社の提供するサービスは、主に衛星のデータ販売とソリューション提供の2つです。データ販売では、全天候・全時間帯で地上観測の可能な自社小型SAR衛星により取得した画像データを提供します。当該データは主に防衛/防災でのニーズが強く、現在は国内官公庁を主要な顧客としております。ソリューションの提供は、データサイエンスや機械学習を活用して取得データを解析し、顧客が意思決定や業務効率化に利用しやすい形で情報を提供するサービスです。その他、小型SAR衛星に関する最先端技術の研究受託を行っております。

市場環境としましては、ロシア連邦によるウクライナ侵攻時に、全天候・全時間帯で軍事活動を監視できるSAR衛星に対する注目がさらに高まり、その後の各国の防衛予算の増加と相まって、各国政府のSAR衛星データの購入予算の急激な増加が予想されています。

我が国においては「宇宙開発利用加速化戦略プログラムの執行に関する基本方針」に基づき、宇宙開発利用加速化戦略プログラム（通称：スターダスト・プログラム）が、令和4年度から内閣府を主担当とするプロジェクト「小型SAR衛星コンステレーションの利用拡大に向けた実証」としてスタートしております。当社グループは、令和4年度から令和6年度まで総額3,112百万円の契約を受注しており、当該プログラムにおいて、データ販売とソリューションの提供を行っています。

このような事業環境において当社グループは、前連結会計年度（2023年12月期）においては、2022年に打上げを行った2号機の「StriX-β」、3号機の「StriX-1」を用いてデータ販売とソリューションの提供を行いました。当該2機は実証機という位置づけであり取得される画像データは限定されるため、国内の官公庁の需要を十分に満たすことができていない状況です。

当連結会計年度（2024年12月期）においては、2024年3月に4号機の「StriX-3」の打上げを行い同年5月から画像データの提供を開始しました。また、同年8月には5号機の打上げを行い当第4四半期連結会計期間から画像データの提供を開始し、さらに当第4四半期連結会計期間に6号機の打上げを行い、来期の第1四半期連結会計期間から画像データの提供を開始する予定です。

財務面においては、2023年から2024年6月までに実施した第三者割当増資によって70億円の資金調達を行っており、この資金は主に今後の製造・打上げと新工場の設備資金及び運転資金に充当します。これまで年間2-3機程度であった衛星の製造能力を、2024年9月に稼働を開始した新工場の増設によって将来的には年間最大12機まで増強することで、各国で急激に需要が高まるコンステレーションの構築を加速させてまいります。先行投資型のビジネスモデルである当社グループとしましては、当連結会計年度は引き続き赤字を見込みますが、事業の拡大とコストのコントロールを適切に行い、継続的な企業価値の向上を目指してまいります。

【個別の前提条件】

下記の見通しは、当期首から2024年7月までの実績値に、2024年8月以降の予測数値を加え算出しております。

(1) 総収入、売上高

当社グループの売上高は、当社で製造・運用を行っている小型SAR衛星によって、軌道上から撮像した画像データの販売、ソリューションの提供及びその他の小型SAR衛星に関する最先端技術の研究受託によって構成されております。

当社では、投資家が当社グループの業績を評価する上で、政府からの補助金収入を売上高に加算して算出した“総収入”が有用な財務指標と考えており、継続して開示していく方針です。

売上高・補助金収入の予測に関しましては、個別案件により予想売上高を積み上げるボトムアップ方式を採用しています。

① 画像データの販売（売上高）

画像データ販売は、現在内閣府などの国内官公庁を主要な顧客としており、当連結会計年度における売上高は、主に前述のスターダスト・プログラム（令和5年度分（契約期間：2023年4月～2024年3月、契約額：ソリューションと総額で1,178百万円）及び令和6年度分（契約期間：2024年4月～2025年3月、契約額：ソリューションと総額で1,280百万円）から構成されております。画像データ販売は納品時に売上計上しており、当該契約期間における見込納品数、見込単価により売上高を予想しております。見込納品数は、継続契約に係るものは過去の実績から算出し、新規契約に係るものは顧客との交渉状況から算出しています。見込単価は過去の納品実績から算出しています。

② ソリューションの提供（売上高）

ソリューションの提供は、前述のスターダスト・プログラム（令和5年度分）、民間事業者との契約から構成されております。ソリューションの提供は、サービスに係る顧客の検収完了時点で売上計上するものと契約に定められたサービス提供期間にわたり売上計上を行うものがあります。

スターダスト・プログラムにおけるサービスは検収完了時点で売上計上するものに該当し、当連結会計年度においては令和5年の契約分が売上計上されます。

民間事業者との契約は、サービスに係る顧客の検収完了時点で売上計上するものと契約に定められたサービス提供期間にわたり売上計上を行うものの2つがあり、当連結会計年度においては前連結会計年度と同水準の顧客との契約見込額、見込契約数により売上高を予想しております。

③ その他（売上高）

その他について、当連結会計年度においては、防衛省からの研究受託2件（“小型SAR衛星の機能等の向上に関する調査研究”448百万円（24年3月に完了し、過年度においても一部売上計上済み）、“安全保障用途に適したSAR衛星の宇宙実証”1,050百万円）から構成されています。研究受託については、一定の期間に見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）に応じて売上計上をしており、契約額、見積総原価の発生予測により売上高を予想しております。

④ 補助金収入

当連結会計年度においては、経産省のSBIR(注1)（採択額4,100百万円）について240百万円の計上を予定しています。経産省のSBIRについては、プロジェクトの対象となる支出（補助率100%）が精算手続きを経て入金されます。入金時に損益計上するため、当期のプロジェクトに係る予定支出額とその精算に要する期間により当期の補助金収入を予想しております。（注1）中小企業イノベーション創出推進事業。日本のイノベーション創出を促進するためSBIR（Small Business Innovation Research）制

度において、革新的な研究開発を行うスタートアップ等が社会実装に繋げるための 大規模技術実証（フェーズ3）を実施し、日本におけるスタートアップ等の有する先端技術の社会実装の促進を図ることを目的としているもの

以上の結果、総収入は2,523百万円（前連結会計年度比82.1%増）、売上高は2,283百万円（前連結会計年度比64.7%増）を見込んでおります。

（2）売上原価、売上総利益

当社グループでは、売上の種類別に以下の売上原価を見込んでいます。

① 画像データの販売

衛星製造に関わるコンポーネント費用、社内人件費・経費、外注費及び打上げ関連費用は、固定資産として計上し、運用開始後5年間で定額の減価償却を行っており、当該減価償却費を計上しております。なお、1号機の「StriX-α」・2号機の「StriX-β」・3号機の「StriX-1」までの3機については、研究開発目的で製造・打上を行っており、製造・打上げ関連費用は過年度に研究開発費として販管費及び一般管理費に一括で計上済みであり、当連結会計年度では費用計上しておりません。当連結会計年度により打上げた衛星以降から定額の減価償却を行っており、この影響で売上原価が増加し、一時的に売上総利益は減少する見込みです。

その他に衛星運用費用が計上されており、主に地上局の利用料（地上局は軌道上の衛星と通信するための施設であり、当社では直接保有していないため利用料を支払って使用しています）、衛星データのストレージ費用、社内人件費から構成されます。

② ソリューションの提供

ソリューションの運用費用が計上されており、主にスターダスト・プログラムに係る外注費、衛星データのストレージ費用、社内人件費・経費から構成されます。

③ その他

防衛省からの研究受託2件については、研究受託に対応する原価を、契約期間において償却性のあるものは発生時から契約終了期間に渡って定額償却を行い、一時的に発生するものについては発生時に一括で費用処理をしています。

以上の結果、売上原価は2,017百万円（前連結会計年度比254.0%増）を見込んでおり、売上総利益は266百万円（前連結会計年度比67.3%減）を見込んでおります。

（3）販管費及び一般管理費、営業損失

当社における販売費及び一般管理費の主なものは、人件費と研究開発費です。当連結会計年度における人件費は980百万円（前連結会計年度比53.5%増）の見込みであり、前述の新工場の増設に伴い衛星の開発・製造部門の人員、国内外の需要に応える営業部門を増強するため、前連結会計年度末時点の163名体制から当連結会計年度末時点で213名体制まで、大幅な増員を計画しております。また、2024年6月に発行した第4回ストックオプションの発行に伴い株式報酬費用を計上しており、当該費用は発行から2年間にわたって本源的価値の合計額を均等に費用計上する見込みです。

研究開発費は、次世代衛星の研究開発（さらなる高機能の小型SAR衛星の開発）、地上システムの研究開発（衛星運用の自動化を目的としたシステム開発）、ソリューションの研究開発（顧客のニーズに応じた新

たなソリューションサービスの開発)に継続して投資する方針です。

以上の結果、販売費及び一般管理費は3,256百万円(前連結会計年度比24.7%増)を見込んでおり、営業損失は2,990百万円(前連結会計年度は営業損失1,795百万円)を見込んでおります。

(4) 経常損失

営業外費用として、主に上場前の第三者割当増資に係る株式交付費、借入金返済計画の見込み値に基づく支払利息、上場関連費用の発生を見込んでおります。

営業外収益として、(1)④の記載のとおりSBIR(経産省)について240百万円の計上を予定しています。

以上の結果、経常損失は3,465百万円(前連結会計年度は経常損失1,951百万円)を見込んでおります。

(5) 親会社株主に帰属する当期純損失

特別損益は発生を見込んでおりません。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純損失は3,471百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失1,520百万円)を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の登録を行うことを予定しておりません。



2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年12月19日

上場会社名 株式会社Synspective 上場取引所 東
コード番号 290A URL <https://synspective.com/>
代表者 (役職名)代表取締役CEO (氏名)新井 元行
問合せ先責任者 (役職名)取締役 管理部ゼネラルマネージャー (氏名)志藤 篤 (TEL)03-6811-1355
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績(2024年1月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	1,608	—	△1,969	—	△2,190	—	△2,189	—
2023年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 △2,189百万円 (—%) 2023年12月期第3四半期 —百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年12月期第3四半期	円 銭 △27.04	円 銭 —
2023年12月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 当社は2023年12月期第3四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2023年12月期第3四半期の数値及び2024年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
3. 当社は、2024年6月24日付で普通株式1株につき150株の割合で株式分割を行っております。当連結会計期間の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年12月期第3四半期	百万円 19,456	百万円 11,621	% 58.5
2023年12月期	11,314	7,870	69.5

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 11,379百万円 2023年12月期 7,869百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,283	64.7	△2,990	—	△3,465	—	△3,471	—	△41.34

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
2. 当社は、2024年6月24日付で普通株式1株につき150株の割合で株式分割を行っております。当連結会計期間の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期3Q	86,944,950株	2023年12月期	495,221株
② 期末自己株式数	2024年12月期3Q	—	2023年12月期	—
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期3Q	80,961,120株	2023年12月期3Q	—

- (注) 1. 当社は、2024年6月12日付で、A種優先株式、B種優先株式、C1種優先株式及びD種優先株式の取得の株式取得請求権の行使を受けたことにより、すべてのA種優先株式、B種優先株式、C1種優先株式及びD種優先株式を自己株式として取得し、対価として当該A種優先株式及びB種優先株式は1株につき普通株式1株を交付、C1種優先株式及びD種優先株式は1株につき普通株式1.05株を交付しております。また、当社が取得した当該A種優先株式86,200株、B種優先株式160,558株、C1種優先株式131,794株及びD種優先株式89,749株について、2024年6月7日開催の取締役会決議により、2024年6月23日付で消却しております。なお、同日開催の臨時株主総会における定款変更決議に基づき、2024年6月24日付でA種優先株式、B種優先株式、C1種優先株式及びD種優先株式に関する定款の定めを廃止しております。
2. 当社は、2024年6月7日開催の取締役会決議により、2024年6月24日付で普通株式1株につき普通株式150株に株式分割を行っております。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結貸借対照表関係)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(株主資本等関係)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(収益認識関係)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社は、前第3四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、中東情勢の緊迫化や中国経済の先行きの不透明さによる景気の下振れリスクはあるものの、実質所得の上昇やインフレ率の鈍化に伴い安定的な成長が見込まれ緩やかな回復基調が続くものと見込まれています。宇宙業界においては、10年で1兆円という長期かつ大規模な支援となる「宇宙戦略基金」が国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）に設置され、2024年度からスタートする第1期では経済産業省、総務省、文部科学省の合計3,000億円が措置され、また防衛省の令和7年予算案概算要求において「衛星コンステレーション」構築費用として3,232億円が初めて盛り込まれたほか、総合商社が宇宙事業に参入をはじめするなど、我が国における宇宙開発に向けた機運は裾野を広げ、官民一体となってこれまでにない高まりを見せております。

このような状況の下、当社グループは、2024年3月13日に打上げた当社4機目の小型SAR衛星の初画像（ファーストライト）を4月8日に、2024年8月3日に打ち上げた当社5機目の小型SAR衛星の初画像を9月17日に取得し、画像データの販売を開始しました。また内閣府宇宙開発戦略推進事務局が推進する「令和6年度小型SAR衛星コンステレーションの利用拡大に向けた実証」、防衛省が推進する安全保障用途に適した小型合成開口レーダ（SAR）衛星の宇宙実証の採択事業者として、複数の国内政府機関への納入を開始しました。

また、自社小型SAR衛星の新たな撮像モードであるステアリング・スポットライトモードでのテスト観測にて、日本最高分解能であるアジマス分解能25cmの画像取得に成功しました。また、将来の打上げについては、Rocket Lab社（本社：アメリカ合衆国カリフォルニア州、CEO：Sir Peter Beck）が提供するエレクトロン・ロケットで今後10機の衛星打上げを行うことに合意しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、1,608,460千円、営業損失は1,969,016千円、経常損失は2,190,874千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は2,189,251千円となっております。

なお、当社グループは衛星データ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績記載を省略しております。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて8,141,777千円増加し、19,456,721千円となりました。その主な要因は、第三者割当増資・新規借入により現金及び預金が3,965,265千円、小型SAR衛星部品等の購入・観測衛星稼働により建設仮勘定から観測衛星へ振替処理をした結果、衛星（純額）及び建設仮勘定が合計4,147,595千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて4,390,634千円増加し、7,834,939千円となりました。その主な要因は、新規借入等したことにより1年内返済予定の長期借入金が38,500千円、長期借入金金が4,219,500千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて3,751,143千円増加し、11,621,781千円となりました。その主な要因は、第三者割当増資により資本金及び資本準備金がそれぞれ2,850,120千円増加した一方、親会社株主に帰属する四半期純損失2,189,251千円を計上したことによるものであります。なお、欠損金の解消および財務体質の健全化を目的に、資本剰余金を1,559,650千円減少させ、同額を利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の業績予想については、本日公表いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、当該業績予想については、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで6期連続で営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しているものと認識しております。

この主たる要因は、衛星の製造及び打上げに伴う大規模な先行投資が必要であり、投資回収までに期間を要するためであります。

このような事象又は状況を解消すべく、主要事業である衛星データ事業の戦略の見直しと事業の拡大を推し進め、シェア拡大による売上高の伸長を図るとともに、当社グループの安定した収益力の確保と企業価値向上に努めてまいりの方針であります。

また、当第3四半期連結会計期間末において、8,433,789千円の現金及び預金を保有しており、当第3四半期連結会計期間末から翌12ヶ月間の資金繰りを考慮した結果、当面の事業資金を確保していることから資金繰りに重要な懸念はありません。

以上により、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	8,433,789
売掛金及び契約資産	674,931
仕掛品	59,310
貯蔵品	328
その他	358,614
流動資産合計	9,526,974
固定資産	
有形固定資産	
観測衛星(純額)	3,641,778
建設仮勘定	5,387,313
その他(純額)	688,001
有形固定資産合計	9,717,093
無形固定資産	31,936
投資その他の資産	
長期未収入金	350,866
その他	180,716
貸倒引当金	△350,866
投資その他の資産合計	180,716
固定資産合計	9,929,746
資産合計	19,456,721

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(2024年9月30日)

負債の部	
流動負債	
短期借入金	※ 1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	※ 130,000
未払法人税等	6,787
契約負債	66
契約損失引当金	16,076
その他	524,009
流動負債合計	1,676,939
固定負債	
長期借入金	※ 6,158,000
固定負債合計	6,158,000
負債合計	7,834,939
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,950,120
資本剰余金	10,613,686
利益剰余金	△2,178,570
株主資本合計	11,385,236
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	△5,529
その他の包括利益累計額合計	△5,529
新株予約権	242,074
純資産合計	11,621,781
負債純資産合計	19,456,721

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1,608,460
売上原価	1,348,824
売上総利益	259,635
販売費及び一般管理費	2,228,652
営業損失(△)	△1,969,016
営業外収益	
受取利息	713
受取出向料	1,000
その他	611
営業外収益合計	2,325
営業外費用	
支払利息	163,761
株式交付費	20,070
支払手数料	17,137
その他	23,212
営業外費用合計	224,182
経常損失(△)	△2,190,874
特別利益	
固定資産売却益	7,280
新株予約権戻入益	1,163
特別利益合計	8,443
特別損失	
固定資産除却損	32
特別損失合計	32
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,182,463
法人税、住民税及び事業税	6,787
法人税等合計	6,787
四半期純損失(△)	△2,189,251
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,189,251

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純損失(△)	△2,189,251
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△506
その他の包括利益合計	△506
四半期包括利益	△2,189,757
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,189,757

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため複数の取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント並びにタームローン契約を締結しております。なお、この契約に基づく借入未実行残高は以下のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)	
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	2,000,000 千円
タームローンの総額	6,300,000 "
借入実行残高	7,288,000 "
差引額	1,012,000 千円

上記当座貸越契約及び貸出コミットメント並びにタームローン契約には、各事業年度の純資産額及び各四半期の現預金及び将来予定収入額の合計から有利子負債の金額を差し引いた値が一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されております。当該条項に定める遵守義務に抵触した場合、同行からの請求により期限の利益を失い、直ちにこれを支払う義務を負っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	
減価償却費	262,053 千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2024年3月28日開催の定時株主総会決議により、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を1,559,650千円減少させ、同額をその他資本剰余金に振り替えております。また、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を1,559,650千円減少させ、同額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

また、2024年4月12日、2024年4月25日及び2024年6月10日を払込期日とする第三者割当増資により、資本金及び資本準備金がそれぞれ合計2,850,120千円増加しております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,950,120千円、資本剰余金が10,613,686千円となっております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、衛星データ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当グループは、衛星データ事業のみを営む単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
画像データ販売	640,760
ソリューション	517,140
その他	450,559
顧客との契約から生じる収益	1,608,460
その他の収益	—
外部顧客への売上高	1,608,460

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり四半期純損失(△)	△27円04銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△2,189,251
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)(千円)	△2,189,251
普通株式の期中平均株式数(株)	80,961,120
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純損失の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	第4回新株予約権 (新株予約権の目的となる 株式の数 6,642,750株)

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純損失については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
2. 当社は、2024年6月24日付で普通株式1株につき150株の割合で株式分割を行っております。当連結会計期間の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失(△)を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。